

日本国際連合学会第 26 回（2025 年度）研究大会プログラム

共通テーマ：「国際社会の分断と国連：人権・開発・人間の安全保障の課題」

「人権および基本的自由の尊重」は、国連憲章が定める国連の目的の一つである。1948 年の世界人権宣言に始まり、国際人権規約、人種差別撤廃条約、女子差別撤廃条約、拷問等禁止条約、児童の権利条約、障がい者・先住民族・無国籍者といったマイノリティの権利、発展の権利に至るまで、基本的人権に関する様々な宣言や条約などが採択されている。また、1990 年代には人間開発や人間の安全保障といった新しい概念が誕生し、「人権の主流化」の流れの中で「人権に基づく開発アプローチ」の重要性が認識されてきた。そして、2015 年に採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」では、「持続可能な開発目標（SDGs）」の目標とターゲットがすべての人々の人権の実現を目指すものであり、「誰一人取り残されない」世界を目指し、「最も遅れているところに第一に手を伸ばすべく努力する」ことが謳われている。このように国連は人権と開発を不可分の課題として位置付けてきた。2024 年 9 月に国連未来サミットが採択した「未来のための約束（The Pact for the Future）」では、AI とプラットフォームを含むデジタル技術の急速な発展に関連し、プライバシー権、情報へのアクセス権、オンラインにおける言論の自由など、デジタル環境における人権の保障が課題として挙げられている。

SDGs の達成期限である 2030 年まで残り 5 年だが、目標達成は困難な状況にある。国連が作成した「SDGs 報告 2024」によれば、SDGs のターゲットのうち 3 分の 1 超は停滞または後退し、新型コロナウイルス（COVID-19）パンデミックの長期的影響、深刻化する紛争、地政学的緊張、気候変動の拡大が SDGs の進展を大きく妨げている。取り残されている脆弱な人々の尊厳を確保することが喫緊の課題であるにも関わらず、世界的な分極化が進み、多国間主義や国際協調に大きな陰りが生じている。

2025 年に再任されたトランプ政権は、「アメリカを再び偉大に（MAGA）」を掲げ、国際協調や多国間主義からの離脱を加速させた。この姿勢は、国連に対する政策にも顕著に表れており、SDGs や人道支援活動に深刻な影響を及ぼしている。トランプ大統領は、アメリカの国連人権理事会からの離脱を表明し、国連パレスチナ難民救済事業機関への資金提供を停止した。さらに、トランプ政権はアメリカ国際開発庁の大規模な解体を実施し、国連機関に深刻な影響を及ぼしている。この措置により、国連の人道支援活動や開発プログラムが大幅に縮小され、とくに紛争地域や脆弱な国々での支援が困難となっている。

国連をはじめとする国際機関、地域機関、国家、市民社会、企業といったグローバル・ガバナンスを担う多様な主体の協力と連帯がますます問われている。そこで 2025 年度の研究大会では、SDGs の進捗状況を踏まえて、分極化時代の国連の人権・開発・人間の安全保障

の課題をテーマに、幅広い議論を行う。

【日時】

2025 年 6 月 7 日（土）13:30～17:25（13 時開場）

8 日（日）10:00～17:10（9 時 30 分開場）

【会場】

明治学院大学白金キャンパス本館

（〒108-8636 東京都港区白金台 1-2-37）

【方式】 対面

<第 1 日：2025 年 6 月 7 日（土）>

1. 10:00～12:00 ≪理事会≫（本館 9 階 92 会議室）

2. 13:00～ ≪開場≫（受付：本館 10 階大会議場）

3. 13:30～13:35 ≪開会挨拶≫（本館 10 階大会議場）

山田哲也（日本国際連合学会理事長、南山大学）

4. 13:35～14:30 ≪基調講演≫（本館 10 階大会議場）

基調講演 中村亮（外務省 地球規模課題審議官（大使））

演題「地球規模課題の現状と日本の取組」

コメント 山田哲也（南山大学）

会場との質疑応答

5. 14:30～14:45 ≪休憩≫

6. 14:45～17:25 ≪研究報告セッション 1≫（本館 2 階 1201 教室）

「国際社会における人権保護の挑戦と国連の役割」

21 世紀の国際社会において、人権問題はますます複雑化し、多様な課題を孕んでいる。特に、武力紛争、難民・移民問題、ジェンダー不平等、LGBTQ+の権利擁護の問題が顕著である。このような状況において、国連はその創設時からの「平和の維持」と「人権の促進」の役割をどのように果たし、進化させてきたのかを再評価することが求められる。武力紛争

における一般市民の犠牲や、ジェノサイド、戦時下での性暴力の蔓延は、国際法に基づく制裁措置や平和維持活動の強化を要する課題である。一方で、気候変動による人権への影響や、移民・難民の人権保護も国連の主要な課題となっている。これらの問題は、一国の政策や取り組みを超えて、国際的な協調と国際法の強化によってしか解決できない。本企画では、武力紛争やその他の人権侵害が続く現状において、国連がいかにしてその役割を果たしているのか、またその限界をどう克服すべきかを論じる。国連の理念が、実際にどのように反映され、各国政府や非国家主体との協調の中でどのような成果を上げているのかを検証する。この検証を通じて、国連が国際社会における人権保護の促進に果たす役割を明確化し、その存在意義を問い直す場とする。

司会：清水奈名子（宇都宮大学）

報告：近江美保（神奈川大学）「ジェンダーに基づく女性に対する暴力と法の支配～暴力の禁止を超えて」

報告：川村真理（杏林大学）「難民・移民に関するグローバルガバナンスの組織化—GCR および GCM の実施体制—」

報告：竹内雅俊（東洋学園大学）「ビジネスと人権に関する指導原則」の国内実施：カリフォルニア州サプライチェーン透明法に基づく訴訟を中心に」

討論：二村まどか（法政大学）

討論：小山淑子（早稲田大学）

7. 17:30～18:00 ≪総会≫（本館 2 階 1201 教室）

8. 18:10～20:00 ≪懇親会≫ 会場：本館 10 階大会議場 会費：3000 円

<第 2 日：2025 年 6 月 8 日（日）>

1. 9:30～≪開場≫（本館 10 階大会議場）

2. 10:00～12:40 ≪研究報告セッション 2≫（本館 10 階大会議場）

「SDGs の加速化と人間の安全保障」

国連開発計画（UNDP）が 2024 年に公表した「人間開発報告書 2023-24 年版」によれば、最貧層が取り残されて不平等が拡大する一方で、世界規模の政治的な分極化が進み、世界規模の課題への対策が行き詰まりをみせている。また、「SDGs 報告 2024」では、残り 6 年で持続可能な開発目標（SDGs）を達成する見込みには遠く及ばないため、より強力かつ効果的な国際協力の必要性が強調されている。こうしたなか、持続可能な開発における人間の安全保障の重要性が改めて認識されている。UNDP が 2022 年に公表した人間の安全保障に

関する特別報告書では、人新世の脅威に対抗するための新しい人間の安全保障戦略が提示された。さらに、2024 年に公表された「人間の安全保障に関する事務総長報告書」においても、人間安全保障が SDGs の実現を加速化させるツールとして有用であることが指摘されている。そこで本セッションでは、人間の安全保障の視点から SDGs の進捗状況や達成に向けた課題について議論する。

司会：勝間靖（早稲田大学／国連大学）

報告：植木俊哉（東北大学）「国連システムの『持続性』に関する国際法的考察—問題解決に向けた法的視座」

報告：島田剛（明治大学）「援助で気候変動の影響を緩和できるのか—アフリカの経済成長・農業・紛争への影響に関する実証から」

報告：堀江正伸（青山学院大学）「忘れられた難民—東ティモールより避難した人々の 20 年」

討論：栗栖薫子（神戸大学）

討論：川本充（同志社大学）

3. 12:40～13:30 《昼食》

4. 12:40～13:30 《各種委員会》

広報委員会（本館 5 階 1551 教室）／渉外委員会（本館 5 階 1552 教室）

5. 13:30～15:00 《特別報告セッション》（本館 10 階大会議場）

「国連研究と東アジアの過去、現在、未来」

本セッションでは、日本国際連合学会（JAUNS）が出版した編著 *Evolution of the United Nations System: An East Asian Perspective* (Routledge, 2024) の執筆陣が登壇する。JAUNS が編者となり、韓国国連システム学術評議会（KACUNS）、中国国連研究アカデミックネットワーク（CANUNS）と継続してきた東アジアセミナーの 20 周年を記念して出版したのが本書である。登壇者が、寄稿論文を素地として国連 80 周年およびその後を展望する議論を行うことで、編著の魅力を伝える。本書では、平和と安全、健康を含めた開発、人間中心の社会など、グローバル・ガバナンスの多様な側面に光があてられる。執筆陣のみならず本研究大会の参加者とのあいだで、国連の未来のほか、日中韓の研究交流の重要性に関する意見交換も行いたい。

司会：玉井雅隆（秋田大学）

報告：秋山肇（筑波大学）「2024 年以後の無国籍解消をめぐるグローバルな動き：Global Alliance to End Statelessness を事例として」

報告：樋口恵佳（東北公益文科大学）「国家管轄権外区域における海洋生物多様性(BBNJ)協定の全容および東アジアへの影響」

報告：真嶋麻子（日本大学）「新型コロナ以後の開発協力—包摂と分断のなかの国連」

報告：渡邊絢子（秋田大学）「リモートセンシングをめぐる国際協調と東アジア」

6. 15:00～15:10 ≪休憩≫

7. 15:10～17:10 ≪若手独立報告セッション≫（本館 10 階大会議場）

司会：佐藤量介（成城大学）

報告：松田裕美（神戸市外国語大学）「Teaching multilateralism through the Model United Nations」

報告：志村真弓（立命館大学）「『意思または能力を欠く国家』基準論の武力不行使体制に及ぼす影響」

討論：中村長史（共立女子大学）

討論：佐藤量介（成城大学）

* 研究大会及び懇親会の出欠については、Google フォームの URL または QR コードから、2025 年 5 月 27 日（火）までにご回答ください。会員以外の方にも傍聴いただけます。事前申し込みの必要はありませんので、当日受付で傍聴料 500 円（2 日間通し）をお支払いください。<https://forms.gle/iwnGSwzrDr3xW52i9>



- * 出版社による書籍の展示が本館 10 階大会議場の受付場所付近で予定されていますので、ぜひご覧ください。
- * 研究大会（理事会・総会・懇親会を含む）の出席に伴い託児サービス等を利用された会員には、学会による託児費用の助成制度があります。詳細は学会ホームページまたは事務局 <jauns2013@gmail.com>までお問い合わせください。